

令和 3 年 6 月 14 日現在

機関番号：13601

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2019～2020

課題番号：19K23285

研究課題名（和文）中学校教師が実践できる発達障害カウンセリングマニュアルの開発

研究課題名（英文）Development of the counseling manual of children with developmental disabilities for junior high school teachers

研究代表者

枘 千晶（Masu, Chiaki）

信州大学・学術研究院総合人間科学系・助教

研究者番号：20847008

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、中学校通常学級に在籍する発達障害やその傾向のある生徒に関する教師による教育相談について検討した。その結果、教師による相談では、普段の教師の関わりや姿勢、対応が生徒の相談行動に影響することが示唆された。また、相談実践においては、発達心理学や障害、地域のリソースに関する知識や他の教師・専門家との連携、教育相談の機会を教師・学校側でつくること、教師自身のメンタルヘルスマネジメント、生徒本人が適切な自己理解・自己決定ができるようなサポートが求められていた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年、児童生徒の抱える問題の多様化が指摘されており、様々な悩みを抱える児童生徒一人一人に対して、きめ細かく対応することが求められている。本研究では、支援ニーズが高まっていると考えられる中学校通常学級に在籍する発達障害やその傾向のある生徒に関する教育相談に焦点をあて、特に教師が教育相談を行う上で具体的に求められる知識やスキル、態度について検討した点で学術的意義があると考えられる。

研究成果の概要（英文）：In this study, we examined educational counseling by teachers to junior high school students with developmental disabilities or tendency to it in regular classes. As a result, it was suggested that in the educational counseling the usual teacher's involvement, attitude, and response affect the counseling behavior of the students. In addition, we found that the following points are required in educational counseling: Knowledge of developmental psychology and disabilities, local resources, collaboration with other teachers / experts, creating opportunities for educational counseling on the teacher / school side, teacher's own mental health management, support so that students themselves could make appropriate self-understanding and self-determination.

研究分野：特別支援教育

キーワード：教育相談 中学生 発達障害 教師 特別支援教育 発達障害カウンセリング

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

小中学校の通常学級に在籍する児童生徒のうち、担任教師が知的発達に遅れはないものの学習面又は行動面で著しい困難を示すと感じている児童生徒の割合は6.5%にのぼることが示されている(文部科学省、2014)。また、近年は児童生徒の抱える問題の多様化が指摘されており、様々な悩みを抱える児童生徒一人一人に対して、きめ細かく対応するために、学校や多様な専門家の支援による相談体制をつくっていくことの重要性が指摘されている(文部科学省、2007)。本来、教師やスクールカウンセラー(以下、SC)等による教育相談は、いじめや不登校、非行等への対応が主であったが、これらの課題と発達障害およびその他の障害との関連性が複数の研究で指摘されている(例えば、小野寺・池本、2015;中野、2009)。小枝(2002)は発達障害では二次的な不適応が高率に発生することを示しており、教育相談において、特別支援教育や発達支援の視点は必須であるといえる。発達障害や軽度知的障害、またはその傾向のある生徒は増加傾向にあり、教師やSC等による教育相談においても、障害の特性や二次障害への対応、生徒本人や保護者の支援ニーズは高まっていると考えられる。柘・橋本(2018)は、児童期の知的障害を含む発達障害児に関する発達相談や教育相談を発達障害カウンセリングと総称し、発達障害カウンセリングを行う相談実践者に求められる知識やスキルについて検討した結果、発達心理学、精神医学、特別支援教育、子育て支援、学校制度と障害福祉といった広範囲な知識・情報と相談を行うスキルが求められていたことを報告している。このことから、中学生に関する発達障害カウンセリングにおいても、相談実践者には上述した知識に加え、思春期の発達課題等もふまえた高度な専門性が求められていることが推測される。

2. 研究の目的

本研究では、教師による中学生に関する発達障害カウンセリングについて調査を行い、その結果に基づいた中学校教師や教員養成段階の大学生が学びを深めることができるマニュアルを作成することを目的とした。

(1) 中学生の教育相談の実際、教師への相談しやすさに関する検討

本研究では、中学生が相談しやすいと感じる教師のもつ要素について検討する。加えて、実際の中学時代の悩みや不安、相談行動についても調査を行い、その実態を検討する。また、中学生を対象とした悩みの有無に関する先行研究をみると、約3~4割の生徒に悩みがあるという報告がある(岩瀧、2008;厚生労働省、2015)が、岩瀧(2009)の大学生を対象とした中学時代の悩みの有無に関する報告では、回答者の7割以上が中学時代に悩みを抱えていたと回答しており、結果に大きな差異がみられた。その要因として、回想法を用いた調査では自らの評価を対象化して評価でき、より客観的な結果が得られること(野島・三好、2004;岩瀧、2009)が影響していると考えられる。そのため、本研究では上記の検討事項について、大学生・大学院生を対象にした回想法を用いた調査を行うことにした。

(2) 中学生に関する発達障害カウンセリングにおいて必要な知識、スキル、態度の検討

実際に発達障害カウンセリングを行っている教師、心理職にインタビュー調査を行い、中学生に関する発達障害カウンセリングにおいて必要な知識、スキル、態度の検討を行う。また、中学校の通常学級の担任教師による発達障害カウンセリングについて検討する。

3. 研究の方法

(1) 中学生の教育相談の実際、教師への相談しやすさに関する検討

調査対象者: X大学の大学生・大学院生 160名

調査方法: 教職科目の講義内に質問紙を配布・回収した。

調査項目: 中学時代を振り返り、実際の相談経験に関わらず、相談しやすいと感じていた指導者・専門家の有無を尋ね、「いた」場合はその指導者・専門家との関係性、相談のしやすさに影響していたと思う要因について回答を求めた。「いなかった」場合、その理由に加え、こういう先生がいたら相談したかもしれない等の当時の想いや考えについて尋ねた。また、中学時代の悩みの有無や内容、相談行動の有無や相談相手について回答を求めた。

(2) 中学生に関する発達障害カウンセリングにおいて必要な知識、スキル、態度の検討

調査協力者: 中学生に関する発達障害カウンセリングを行っている教師2名、心理職5名を対象とした。

調査方法: インタビュー調査(半構造化面接)を実施した。所要時間は一人当たり30~60分程度であった。インタビューでは、必要に応じて質問の順番の変更や、より詳細な内容を求めた。調査内容: 調査協力者のプロフィール(発達障害カウンセリングを行ってきた、もしくは行っているフィールドと職種、相談に訪れるクライアントの属性、相談やカウンセリングの経験年数)、中学生に関する発達障害カウンセリングの実践において求められている知識やスキル、態度、通常学級の担任教師が発達障害カウンセリングを行う際に必要と考えることについて聞き取りを行った。

なお、(1)(2)ともに調査協力者に対して研修趣旨や倫理的配慮について説明を行い、同

意を得た上で実施した。

4. 研究成果

(1) 中学生の教育相談の実際、教師への相談しやすさに関する検討

中学時代に相談しやすいと感じていた指導者・専門家の有無については、「いた」88名(66.2%)、「いなかった」45名(33.8%)、「その他」0名(0.0%)であった。相談しやすい指導者・専門家が「いた」回答者にその指導者・専門家について尋ねたところ、「担任教師」56件(63.6%)、「教科担任の教師」14件(15.9%)、「部活動・クラブ活動・生徒会等の顧問」12件(13.6%)、「塾・習い事等の先生」5件(5.7%)、「その他」1件(1.1%)、「養護教諭」「スクールカウンセラー」「管理職」は0件(0.0%)であった。どんなところが相談のしやすさに影響していたと思うか自由記述で回答を求め、KJ法で分析した結果、教師の個人因子(65件)、普通の教師の言動(34件)、生徒へ対する態度・姿勢(33件)、対応の実際・結果(24件)、教師との関係性(30件)、教師への信頼(10件)の6つに分類された。また、相談しやすいと感じていた指導者・専門家が「いなかった」回答者にその理由を尋ねた結果、「悩み等はあったが、先生に相談する必要性・意義を感じなかった」15件(33.3%)、「相談したいことがなかった」7件(15.6%)、「先生に相談するという発想がなかった」6件(13.3%)、「相談しやすい機会や場がなかった」「信頼できる先生がいなかった」「先生に相談するのが苦手・怖かった」が各4件(8.9%)、「先生に相談するのが恥ずかしかった」3件(6.7%)、「その他」2件(4.4%)であった。指導者や学校に抱いていた思い・考えに関する自由記述では、32件の記述が得られた(複数回答有)。KJ法の結果、教師の個人因子(3件)、教師・学校からのほたらきかけ(7件)、生徒へ対する態度・姿勢(6件)、教師との関係性(11件)、対応(5件)の5つに分類された。

上記の結果から、教師の個人因子(人格・性格や性別等)や普通の教師の言動、態度・姿勢、実際の対応、自身も含めた生徒と教師との関係性等から、相談しても安心安全であることや教師への信頼を感じられることが教師への相談のしやすさに繋がる可能性が示された。一方、教師による教育相談では多重関係が生じる。教師の介入によるリスクを危惧する声や適度な距離感を求める意見もみられ、どんな部分で安心安全だと感じるかは悩みの内容や個人によって異なることが推測された。中学生の教育相談では、そのような生徒の思いも考慮した関わりや多職種での連携が必要であることが改めて示唆された。

中学時代の悩みの有無に関しては、約7割が悩みや不安が「あった」と回答しており、男性よりも女性が有意に高く、先行研究(永井・新井,2005;岩瀧,2008)と類似した傾向がみられた。悩み・不安としては、「友人関係(先輩・後輩も含む)」が最も多く、一部の先行研究(例えば、永井・新井,2005;岩瀧,2008;岩瀧,2009)と同様の傾向であった。本調査では、約3割の回答者が相談しやすい・話しやすい指導者・専門家が「いなかった」と回答していた。また、回答者の約7割が中学時代に不安や悩みが「あった」と回答していたが、そのうち実際に誰かに相談をしたのは6割程で、残りの約4割は悩みや不安はあったものの誰かに相談をするという選択は取らなかったことが示された。相談のしにくさには発達の要因が関連している可能性もある。本田(2015)は、援助要請に影響を与える発達の要因として「自律性の欲求」をあげ、思春期はよりその欲求が強まるとしている。ただし、この自律性への欲求が強すぎることで、適切な専門的援助が難しくなる可能性についてもふれている。吉田(2007)は、思春期に入ると自意識が強まり、他者の目を意識して、人に避難されたり批判されたり、欠点を指摘されたりすることを恐れるようになることや、自分の欠点を他人に知られないように隠したりするような傾向を思春期の秘密主義と表現している。中学生への教育相談的な関わりにあたっては、そういった発達の要因や本人の思いも尊重しながら、生じうるリスクについても考慮したサポートが求められていると考える。

(2) 中学生に関する発達障害カウンセリングにおいて必要な知識、スキル、態度の検討

中学生の発達障害カウンセリングの主訴としては、思春期頃に全般的にみられる「自分に自信がもてない」「他者や人の目が気になる」といった悩みもある一方で、「学習面の困難さ」「不登校・登校渋り」「問題行動(暴力、自傷行為など)」「いじめ」など、課題が顕著に現れてからの相談も多いことが示された。

通常学級の担任教師による発達障害カウンセリングにおいては、授業内外での観察やコミュニケーションを通して予防的・開発的カウンセリングを行っていくこと、教育相談の機会・場を教師・学校側でつくること、複数の教師・専門職で連携した対応、教師自身のメンタルヘルスの管理などの必要性が指摘された。

相談においては、発達心理学、障害特性や基本的な対応、地域のリソース(医療、福祉、教育、司法など)に関する知識に関する語りが多くみられた。特に中学生の教育相談においては、生徒が適切な自己理解、自己決定をできるように本人の思いを尊重したサポートが求められていた。また、相談内容や状況によっては、短期的に問題の解決を目指すのが適切ではないケースもあることから、現状だけでなく、現在に至るまでの状況や、進級後や卒業後なども含めた長期的な視点をもつことも大切であることが示された。クライアントの特性や状況、理解度に応じた対応や援助要請をすることへの肯定感が持てるような関わりも重視されていた。

以上の結果をもとに、実際に中学校通常学級に在籍する発達障害やその傾向のある生徒に関

する相談実践経験のある教師とともにマニュアル作成に向けた検討会を実施した。期間内にマニュアルの完成・配布には至らなかったが、中学校教師による発達障害カウンセリング実践の基盤となる検討ができたと考える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 栞千晶 | 4. 巻 12 |
| 2. 論文標題 中学校の教育相談において教師に求められるコンピテンシーの検討 大学生を対象とした回想法による調査を通して | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 教職研究 | 6. 最初と最後の頁 46-59 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

| |
|---|
| 1. 発表者名 栞千晶 |
| 2. 発表標題 中学生が相談しやすいと感じる教師の要因に関する検討 大学生・大学院生を対象とした回想法による調査を通して |
| 3. 学会等名 日本教育心理学会第63回総会 |
| 4. 発表年 2021年 |

〔図書〕 計2件

| | |
|-------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 河野 桃子 | 4. 発行年 2021年 |
| 2. 出版社 学事出版 | 5. 総ページ数 128 |
| 3. 書名 よくわかる教職シリーズ はじめての教職論 | |

| | |
|--|-----------------|
| 1. 著者名 橋本創一、三浦巧也、渡邊貴裕、尾高邦生、堂山亞希、熊谷亮、田口禎子、大伴潔 | 4. 発行年 2020年 |
| 2. 出版社 福村出版 | 5. 総ページ数 244 |
| 3. 書名 教職課程コアカリキュラム対応版 キーワードで読み解く特別支援教育・障害児保育 & 教育相談・生徒指導・キャリア教育 | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|--|---------------------------|-----------------------|----|
|--|---------------------------|-----------------------|----|

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|